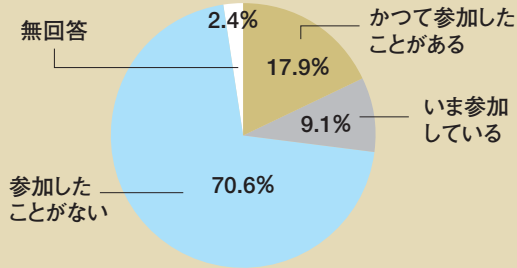


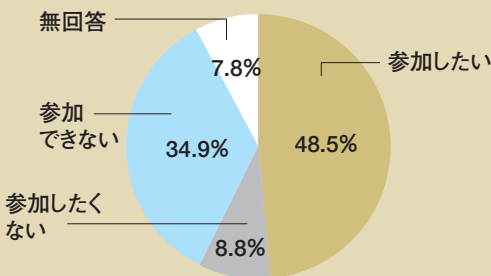
市民はまちづくりへの参加をどう考えているのか

16年度「まちづくり活動への参加に関する市民意識等調査」より
 ■ 標本数2,500、有効回収数(率) 923(36.9%)

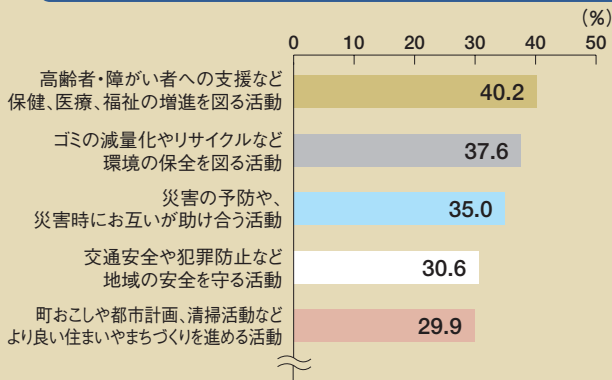
自主・自発的な活動への参加経験



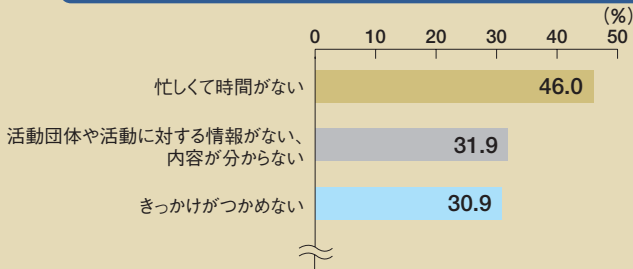
参加意欲



興味ある活動 (複数回答)



参加しづらいと感じる理由 (複数回答)



市では、現在、市民自治を進めていくための環境づくりに全力で取り組んでいます。その土台をつくるのが、「自治基本条例」の検討(5ページで解説)。さらには、市民主体のまちづくり活動を促す「市民活動促進条例」の制定や、まちづくりセンターを中心とする地域ネットワークの形成なども幅広く進めています。

皆さんの要望も、多様で高度なものに

■ 市政に対する要望(上位5位まで)～17年度市政世論調査より

順位	施策	具体的な項目
1位	除雪	1位 生活道路の除雪強化
		2位 歩道の除雪強化
		3位 凍結路面対策の充実
2位	高齢者福祉	1位 在宅サービスの充実
		2位 施設の充実
		3位 高齢者の生きがい施策の充実
3位	ごみ・資源回収	1位 排出・分別ルールの周知徹底
		2位 ごみステーションの清潔保持に関する啓発
		3位 ごみ減量・リサイクル推進に関する情報提供
5位	公共交通	1位 地下鉄の乗り継ぎ割引の拡充
		2位 新しい交通システムの建設
		3位 地下鉄の運行時間の延長
5位	防災	1位 支援物資や避難所などの充実
		2位 電気・ガスなどライフラインの整備
		3位 高齢者・障がい者対策の充実

今後も、こうした札幌市を取り巻く状況に的確に答えていくためには、公共的な活動は行政が主導するという旧来の考え方から、皆さん一人一人がまちづくりの主役として、地域、そして札幌の街を行政とともに支えていくという新たな発想へと、市政運営の「根本」を変えていかなければなりません。

それが、私の目指す「市民自治」。もはや市役所任せでは立ち行かない難しい時代、みんなで愛する札幌の未来を切り開いていきましょう！



札幌市長 **上田 文雄**

柱に「防災」を据えていますね。大石先月八日の台風十四号の時も、地域で自主的な警戒体制を敷きました。各地の被害をわが地区のこととして置き換えてみれば、自ずと自分たちのやるべきこと、行政の担当することが見えてきます。

地域の防災訓練には、百七十人近くの中学生が参加しているとか。大石普段、地域内で生活する中学生は、災害時にも頼りにできるんですよ。訓練を通じて身に付けた責任感と、他人を思いやる心は、地域の宝として毎年蓄積されていきます。

市民自治が進むと、地域のまちづくりは変わりますか？

大石 これまでは相対的に行政が強過ぎて、地域の主体性や個性を發揮する場面が少なかったのでは。市民自治が進めば、地域間の競争が活発になり、新たなやりがいが生まれてくるでしょう。